

氏 名	ふじもと しげる 藤 本 茂
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 97 号
学位授与の日付	平 成 12 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学位論文題目	「国際公共財供給費用分担メカニズムの解明」 ——ポスト冷戦期における国連型集団安全保障システムの構築に向けて——

論文調査委員 (主 査) 教 授 吉 田 和 男 教 授 植 田 和 弘 教 授 坂 井 昭 夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は7章より構成されており、冷戦が終結した今日、新しい国際社会の秩序を形成に果たしている国連型集団安全保障システムによる国際公共財供給の機能に注目して、各国間でそのための費用を分配するメカニズムに関して理論的・実証的分析を行おうとするものである。

第1章において、まず、本論で行う分析に関して位置づけを行う。冷戦が1990年に終結したが、同年に湾岸戦争が始まり、これと同時に世界的に多数の紛争が勃発する。これに対して、国連のPKO活動が活発に行われることとなる。冷戦の終結は米ソの対立を終わらせたが、逆にこの枠組みによって抑制されていた紛争を多発させることになる。そこで、冷戦後の国際秩序形成の役割として国連の機能が注目されることになる。ここで、国連の機能を国際公共財供給と規定し、その費用分担のメカニズムの解明を行うこととする。

第2章においては、戦後の紛争と国連の関与に関してレビューを行う。そこから1990年代以降、紛争の数が急増とともに、国連の関与が急拡大していること、紛争地域として、アフリカと旧ソ連地域において急増していることを示して、国際政治状況が大きく変化していることを示す。そして、戦後の平和の機構として作られたものの米ソの対立によって機能しなかった国連が、1990年以降、湾岸戦争における多国籍軍、POK活動など米ソのヘゲモニーに代わっていることを示す。

第3章においては、秩序の形成を公共財とするブキャナンの考えに従って公共経済学の分野で行われてきた公共財の議論を国際政治の分野への適用を試みる。国際公共財の概念はすでに多くの論者によって提起されてきているが、本論ではその秩序の地域的範囲を基準として、「純粋国際公共財」と「準国際公共財」に分け、前者を地球的な安定、後者を地域的な安定をもたらし国際秩序として定義する。ここで、国連における安全保障理事会を「純粋国際公共財供給のシステム」として考え、現実には多くの地域に派遣されているPKOを「準国際公共財供給のシステム」とみて、この階層的システムを国連型集団安全保障システムと規定する。

第4章では、安全保障理事会の大国の協調による国際秩序形成の機能を考える。冷戦期にはアメリカに一方的に依存するチキン・ゲームであったものが、自発的供給の非協調ゲームへ以降する中で、国際公共財供給の費用分担を行う調整メカニズムを検討する。まず、二国間での純粋国際公共財供給のナッシュ均衡を求め、次にパレート最適の条件を導出して、ナッシュ均衡がパレート最適になるような二段階ゲームのメカニズムを示す。安全保障理事会が純粋国際公共財価格を告知する段階とそれを前提に各国が効用最大化を解く選択の段階に分ける。ここで、価格の告知に従って補助を行うことでパレート最適に導くことになる。このような調整を現実には安保理での集団的意志決定のメカニズムと見て、現実の湾岸戦争での費用分担を考察し、これが二段階ゲームによるルールに沿っていることを明らかにしている。

第5章においては準国際公共財としての国連のPKO活動に関する分析を行っている。PKO活動は国連憲章上の規定に基づくものではなく、安保理の決定により事務総長が参加国を募り、自発的参加によって実施される。ここでは、各国が自らの利益を最大にするナッシュ戦略を採用することとする。しかしながら、これは望ましい供給水準でないために、参加国

により多くの公共財供給をさせるために、大国に過大な負担を求めることになる。しかしながら、大国の負担は必ずしも小国の厚生水準の上昇をもたらさず、「公共財供給の中立命題」がここでも働くことから、PKO 活動における大国がより大きな負担することの意味づけを行う。

第6章においては、前二章で議論した純粋国際公共財と準国際公共財の関係に関して論ずる。安保理として決定した国際公共財供給の水準を確保するために、大国が行う費用分担（補助）が各国の決める公共財供給に与える影響を検討する。そして、この分担を通じて各国の行動を制御して、パレート最適な国際公共財供給と整合的にすることが国連の機能を発揮させることとなることを示す。

第7章において、国際関係の複雑性から単なるゲーム的關係でとらえることに限界があることから、多国家間の相互依存性に注目した研究が必要であることを指摘して研究の拡張の方向を今後の課題として提示している。

論文審査の結果の要旨

藤本茂氏から提出された学位請求論文は、「国際公共財」の概念を冷戦後の国際政治において重要視されつつある国連の平和維持行動に適用して分析し、今後の国連の活動が大国の協調によって維持されるメカニズムに関して分析を行ったユニークな論文である。本論文がこの分野における研究に貢献したところは次の三点に要約される。

第一のものは、今日、世界は戦後の50年という長期に渡って国際社会の秩序形成を行ってきた米ソ対立の枠組み、パックス＝ルッソ・アメリカーナが冷戦の終結によって大きく変質し、この枠組みによって維持されてきた秩序が一気に崩壊して新たな紛争を生む現実に直面している。ここで、この国際秩序の形成を「公共財」としてとらえ、伝統的な公共経済学の中で蓄積されてきた理論的分析の枠組みを正面から適用して、従来国際政治学の中で分析されてきた諸問題に新たな分析上の枠組みを与えたことである。これによって、伝統的な国際政治学では十分に分析されてこなかった経済的負担による各国の協調による国際秩序形成に対する分析的枠組みを与えた。

第二に、冷戦によって生まれたパックス＝ルッソ・アメリカーナに代わる秩序形成の仕組みとして、戦後平和維持の仕組みとしてき期待されたが、米ソ対立によって機能が発揮されてこなかった国連の役割に注目し、これを現実的な立場から国連の機能を大国の協調によってパレート最適に導くための調整メカニズムを示したことである。この分析によって国連の機能を大国の協調、常任理事国に日独などを加えた大国の役割を重視し、その協調がパレート最適な国際公共財供給を可能にすることを示唆している。

第三に、現在、アフリカ諸国を中心に国家機能が崩壊し、「人道」上の理由から国連のPKO 活動が頻繁に行われることとなったが、国連加盟国の平和維持活動への自主的な参加のメカニズムの解明に可能性を開いたところにある。PKO が今後、どこまで拡大することとなるかは分からなく、また、PKO が本質的な解決をもたらすわけではない。しかしながら、当面の間、これがなければ多くの国でジェノサイドを防ぐ方法がないのが現実である。そこで、国連加盟国が協力することによってPKO を派遣することとしているが、自発的な参加を前提とする非協力ゲーム的關係の中では過小供給になり、大国の積極的な分担が必要になることを明らかにしている。

これらのことは今後の世界政治の中で重要性を増している日本にとって果たすべき役割を示唆するものとなる。しかしながら、国際公共財研究はまだ緒についたばかりのものであり、本論での研究も新たな分野に展望を開くことになったものにすぎない。本論が不十分となっている点を次のようにして指摘することができる。

まず、公共経済学と国際政治学の間の学際研究であり、両者の研究の蓄積が十分に生かされなければならない。特に後者との関係が不明確であり、特にコヘインなどの示したヘゲモニック・コーオペレーションのメカニズムを議論に取り組みことを考えなければならない。

また、本論の基本となる「国際公共財」の概念のさらなる検討が必要となる。すなわち、本論では「地域の広がり」を軸に純粋公共財と準公共財に分類し、議論を展開しているが、マスメグレイブなどから提示されている伝統的な公共財の概念との関係を明確にしなければならない。国際公共財概念を明確化することで国際政治における公共経済学の適用の可能性を広げることになる。

さらに、第7章で今後の課題としているが、多国間関係で規定されている国際政治を単純に二国間ゲームのアナロジーで

議論にしていることの問題がある。相互依存関係を明確にしながら新たな分析の枠組みを導入する必要がある。

とはいえ、これらのことは今後の研究課題であり、著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成12年7月5日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。